

## 第 28 回電気通信普及財団賞 受賞論文 ～テレコム社会科学賞～

<順不同、敬称略>

※社会部門は、当論文賞受賞時の所属を記載しております。

### [奨励賞]

#### 「ICTの進展と情報活用能力—変容する組織と個人の関係性」

(株式会社白桃書房 2012年6月)

小豆川裕子 株式会社NTT データ経営研究所  
シニアスペシャリスト

本書は、ICTの進展と個人の情報活用能力とが相互に影響し合っていると想定したうえで、企業組織と個人の関係を検証し、知識創造社会が進展する中でこれからの企業組織と個人の関係のあり方を考察した意欲的な作品である。前半において先行研究のサーベイを踏まえて論理的に仮説を構築し、後半では豊富なデータに基づいて丁寧にその検証を行っている点は高く評価できる。検証結果の中には示唆に富んだ有意義なものがあるものの、今後、複数の仮説間の関係をどのように整理し、より説得的な結論を得るかを吟味、再検討することが期待される。

#### 「インターネットに自由はあるか—米国ICT政策からの警鐘—」

(中央経済社 2012年5月)

藤野 克 総務省 情報流通行政局 貯金保険課長

米国のオバマ政権の通信政策（ブロードバンド政策、オープンインターネット政策など）についての詳細かつ明快な解説がなされており、その日本や中国への波及についても言及されている。著者による独自の理論が示されている学術書ではないが、通信政策の複雑な過程を、特定の視点からのみ主観的に評価するのではなく、客観的に解明することに徹しているその手法は、いわば「現代通信政策史」として、高い評価に値する。

#### 「情報セキュリティの価値と評価—消費者が考える個人情報価値—」

(株式会社文眞堂 2011年12月)

櫻井 直子 早稲田大学 学生部事務副部長  
アジア太平洋研究センター 特別研究員

情報セキュリティの経済的価値を質問紙調査によって測定するというユニークな研究である。しかし、この手法が正統的経済学者に受け入れられるかという点、大いに疑問である。この手法の妥当性を広く認めてもらうためにはさらなる蓄積が必要であろう。使用されているデータは豊富で、分析技法も高度に洗練されたものである。しかし、セキュリティに関する法律や倫理もカバーしているため、本としてのまとまりに問題がある。



### 「3Gオークションの政策効果に関する分析」

(情報通信学会誌 第100号 (第29巻第3号) 2011年12月)

Baquero Maria 所属なし

黒田 敏史 東京経済大学 経済学部 専任講師

電波のオークションによる資源配分のアイデアはR. コースの提唱以来、最近になって採用する国と採用しない国との対照が明らかになっている。オークション方式は国の歳入を最大化することが目標なのでそれが利用者の経済厚生に寄与するか否かが重要な問題である。この点を中心として先端的な統計手法を用い比較している点が高く評価された。今後各国間の差異がどのようなルートによるものかの分析を期待したい。